

豊かな長寿社会を実現するために

いたわり



一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会情報紙

[発行人] 鈴木一良 [編集・発行所] (一社) 茨城県福祉サービス振興会
[編集委員] 小室博俊、安藤真理子、柳下文江、菊池巧
〒310-0851 茨城県水戸市千波町1918番地 茨城県総合福祉会館5階
TEL.029-241-6939 FAX.029-241-6799

ごあいさつ



一般社団法人
茨城県福祉サービス振興会
会長 鈴木 一良

明けましておめでとうございます。お健やかに平成30年の新春をお迎えになられたこととお喜び申し上げます。

私も一般社団法人茨城県福祉サービス振興会に対し、日頃よりご理解とご支援を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、景気は緩やかだが、確実に回復傾向にあるといわれ、諸物価上昇の報道もマスコミを賑わせています。昨今の経済情勢を反映して求人難があらゆる業界で深刻化していますが、とりわけ介護人材の採用環境は一段と厳しさを増すとともに、介護職の離職率も依然として全産業に比べて高い状況が続ぎ、人材確保に頭を悩ます状況が続いております。

こうした状況下にある福祉・介護業界で更に気がかりなこととは、2018年度介護報酬改定において、減収要素が多数



茨城県知事 大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

茨城県福祉サービス振興会の皆様方には、日頃より県政の推進に多大なご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。知事に就任して以来、さまざま課題について改めて認識を深めまるとともに、私自ら多くの職員と議論を進め、昨年末には新しい茨城づくりの方向性を取りまとめました。

力強い産業を創出し、豊かさを実感できる暮らしを育みますとともに、医療・福祉・治安・防災など、安心・安全な生活基盤を築いてまいります。

また、子どもたちが得意なものを見つけ、さらに伸ばし、

出されそうなことであります。経営の合理化と創意工夫により経営努力をしながら、要介護者の要望に応えていきたいと願っております。

本振興会の新規事業として試行を始めた「要介護認定調査事業」に関しまして、新年度から本格的に運用できますよう関係市町村担当者の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。また、メインの事業である講座・研修事業に関しても、茨城県はじめ関係団体と連携を図り、県民及び会員事業所の要望も取り入れ、県民向け、介護職向け、リーダー・管理職向けに、また、専門研修、医療講座など各階層、各分野にわたって幅広く充実していきたいと考えておりますので、ご利用の程お願い申し上げます。

会員の皆様には、厳しい業界環境ではありますが、本振興会の事業運営にご支援ご協力をお願い申し上げますと共に、より一層地域に密着した企業として活躍されますことをご祈念申し上げます、新年のごあいさついたします。

グローバル社会で活躍できる教育環境、子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進め、茨城の未来を創る「人財」を育ててまいります。

さらに、将来にわたって、夢や希望を描ける県とするため、世界湖沼会議、茨城国体・全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックの成功、あらゆる産業における海外展開やベンチャー企業支援、魅力度向上などに力を注いでまいります。

県民の皆様とともに、茨城のあるべき姿を見据え、新しい発想で、果敢に挑戦してまいりたいと考えておりますので、皆様方におかれましても、なお一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本年が、実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます、新年のごあいさついたします。

日本人の介護人材確保が難しい現状 新たな担い手養成をめざして！

高齢人口の増加と少子化による 介護人材不足が深刻な問題に

外国人介護技能実習制度が スタート。その現状と取り組み

これまで外国人が日本の介護現場で働くには、政府間の経済連携協定(EPA)において介護などを学んだ人が来日、働きながら介護福祉士の資格を取得し日本の介護に従事する。このような仕組みが採られてきた。ただ、国費は出るがハードルが高く、現在日本に働いているのは2000人程度とみられている。

急速に進む少子高齢化で、2025年には茨城県で介護士が約1万人不足するとみられている。そこで新たに外国人技能実習制度の対象職種に介護職が追加され2017年11月1日制度がスタートした。EPAとは違い、外国人技能実習制度は民間同士の契約である。新制度(技能実習制度適正化法)は「外国人技能実習機構」が新設され、実習生の受け入れは、個々の企業に代わって国の許可を受けた「監理団体」や公益法人などの非営利法人に限られ

技能実習計画の認定や実習生の相談を支援することになる。ただ、安易な受け入れは介護の質の低下をまねくおそれがある。現段階で外国人介護技能実習制度はどうなっているのか、茨城県で第1号となる一般監理事業(優良監理団体)の許可を得た「みらい協同組合」の取り組みをレポート。

「みらい協同組合」の取り組み

「みらい協同組合」(代表理事 片庭慶子)は外国人介護技能実習制度を見据えた海外での幾つかの取り組みをしてきた。なかでも一番の問題は日本語の習得である。現地の送り出し機関や日本語学校と提携して、現地に「日本語学習センター」を開設し、入国前に「N3」レベルの日本語と、日本の介護の基礎知識を勉強している。

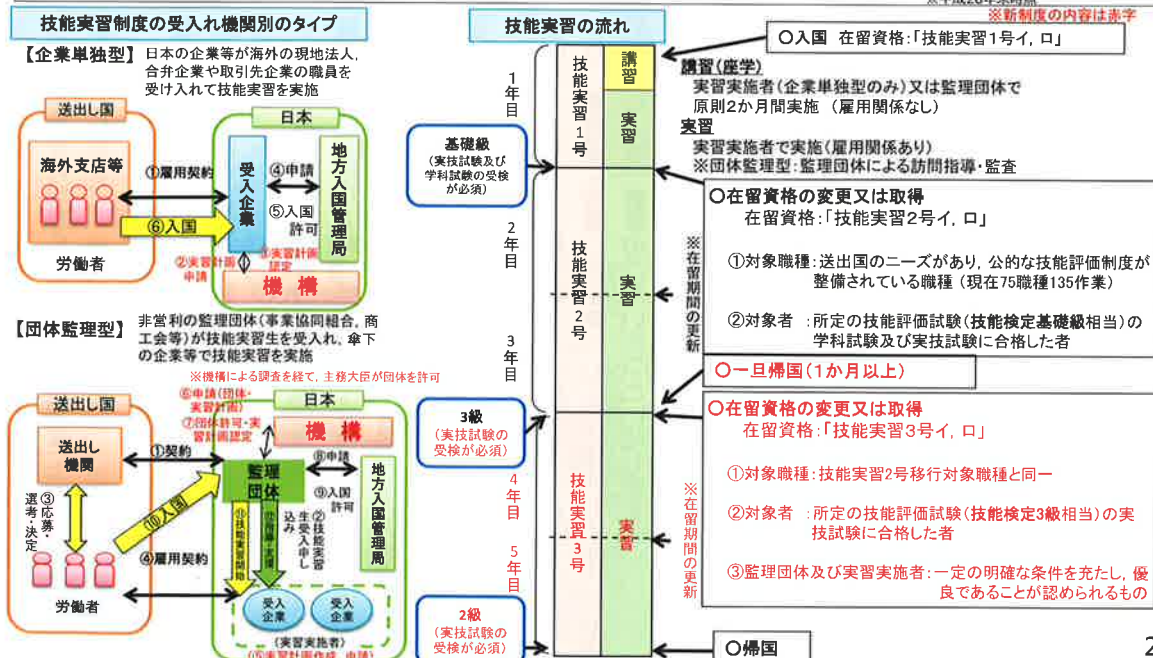
インターネット通信を使って、日本の介護施設の利用者と交流をしたり、日本で働く外国人介護スタッフから、日本の介護現場の生の声を聞くなどのイベントも実施している。これま

で、ベトナムやインドネシア等で実施している。優良管理団体は、3年間だった実習期間が5年間まで延長可能。また、受け入れ人数枠も、常勤従業員数の5%から10%へと拡大した。さらに、教育体制の強化を図る為、グループ

技能実習制度の仕組み

技能実習制度の仕組み(新制度の内容を含む。)

- 技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間(最長5年間)に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。(平成5年に制度創設)
- 技能実習生は、入国直後の講習期間以外、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約23万人在留している。※平成28年末時点



施設における腰痛予防の実態調査を実施

弊会は、茨城県から委託されて、平成27年度から「茨城県腰痛予防対策等事業」として、腰痛予防指導者研修、腰痛予防研修、リフトリダー養成研修、上記研修に参加いただいた職員が在籍する施設でのフットロップ施設内研修等を開催しております。

今般、右記研修会に参加いただいた100施設を対象に、腰痛に関する実態調査を依頼したところ、76施設、2921人の皆様にご協力をいただきました。

対象施設の内訳は、特別養護老人ホーム44、介護老人保健施設22、障害者支援施設6、その他4です。

また、実態調査は施設長又は管理者(調査A)と直接介護に関わっている職員(調査B)の2種類です。

調査結果の概要

調査A(76施設対象)から、

腰痛予防対策への取り組み

- (1)施設として組織全体で腰痛予防対策に取り組んでいると回答が29施設
- (2)取り組み方針はあるが、なかなか浸透しないが32施設
- (3)現在取り組んでいないが、今後取り組みたいが11施設

二 施設での対策状況(取り組んでいる上位施策から列挙)

- (1)複数職員での介助64施設
 - (2)内外の教育研修の実施
(外部:58施設、内部:46施設)
 - (3)介護技術の向上52施設
 - (4)腰痛検診46施設
 - (5)腰痛アンケートの結果の活用40施設
 - (6)環境整備36施設
 - (7)産業医のカウンセリング35施設
 - (8)福祉機器の活用31施設
 - (9)腰痛ベルトの整備27施設
- 調査B(2921人対象)から

一 腰痛の発生状況

- (1)現在腰痛がある(1294人)
- (2)過去に腰痛があった(917人)
- (3)腰痛がない(702人)

二 介護場面ごとの腰痛の程度(介助上位から列挙)

- (1)おむつ交換
(痛みかなりある、痛み強い等:620人)
- (2)入浴介助
(痛みかなりある、痛み強い等:471人)
- (3)着衣時の移乗介助
(痛みかなりある、痛み強い等:465人)
- (4)非着衣時の移乗介助
(痛みかなりある、痛み強い等:365人)
- (5)トイレ介助
(痛みかなりある、痛み強い等:317人)
- (6)移動介助
(痛みかなりある、痛み強い等:315人)

以上 概要を報告いたします。

また、実態調査の結果は、下記QRコードが弊会のホームページにアクセスしてご確認ください。

ホームページアドレス
<http://ibaraki-shinkoukai.jp>



今後の催し予定

一、新春講演会及び新年賀詞交歓会

日時:平成30年1月23日(火)
午後3時30分
場所:水戸市内・京成ホテル
内容:講演会「茨城県の高齢者福祉の施策」
講師 茨城県保健福祉部
部長 木庭 愛 氏
新年賀詞交歓会 17時

二、介護保険制度講演会

日時:平成30年2月1日(木)
午前10時~午後3時30分
場所:茨城県総合福祉会館1階
コミュニケーションホール

内容:講演I「平成30年度介護保険制度報酬改定の内容について」(仮題)

講師 茨城県保健福祉部 長寿福祉課

講演II「平成30年度介護保険制度報酬改定をふまえた今後の事業展開について」

講師 一般社団法人シルバーサービス振興会
前厚生労働省老健局 介護保険指導室長
常務理事 中井 孝之 氏

インフォーマーセッションコーナー

I 要介護認定調査業務承ります!

要介護認定調査業務については、現在まで東京都の区役所及び県内市町村から依頼を受けて、在宅・施設・病院等を問わず、新規の認定調査並びに更新の認定調査について、受託し調査業務を行っております。

当面、水戸市を中心に、近隣市町村に対する調査業務を承っておりますが、詳細内容等についての問い合わせは、左記までお願いいたします。

ホームページアドレス
<http://ibaraki-shinkoukai.jp>

連絡先

(社) 茨城県福祉サービス振興会
電話 029(244)66939
FAX 029(244)67999

II 平成30年度福祉用具専門相談員指定講習会開催日程固まる

福祉用具を必要とする高齢者等に対して、その選定の援助、適合状況の確認、その後のモニタリングから効果等の評価までを支援する「福祉用具専門相談員」の養成を目的に開催します。関心のある方でしたらごなたでも受講できます。

開催日程(7日間 50時間)
(前期)平成30年5月17日(木)~20日(日)
(後期)平成30年6月8日(金)~10日(日)
募集人数 35人(先着順)

*なお、募集案内の詳細は、平成30年3月中旬にご案内いたします。

お電話でのお問い合わせ、または「茨城県福祉サービス振興会ホームページ」をご覧ください。なお申し込みは、ファックス、郵送にて受付いたします。

定員になり次第、受付を終了する場合がございますので、ホームページ等で、確認のうえお申込みください。お待ちしております!

問い合わせ先

電話 029(244)44255
FAX 029(244)44663
(社) 茨城県福祉サービス振興会
担当三者まで

III 福祉用具展示ホールのご案内

一階 二階フロアの展示場では、

新福祉機器・用具を展示中
場所 茨城県総合福祉会館一階・二階(事務室) 水戸市千波町1-9-18番地

開館時間 9時~17時

休館日 土・日・祝日、年末年始
(但し、予約の場合可)

一階特設コーナー展示予定

1月:ポータブルトイレ
2月:歩行補助杖

二階展示場で新規展示機器・用具を紹介中

○随時相談・案内行っております。
福祉用具の使い方、選定方法、介護保険が利用できる福祉用具、住宅改修

関係行政機関・団体への案内、販売店の紹介

問い合わせ先

029(244)44255
(社) 茨城県福祉サービス振興会
展示・相談担当まで



株式会社 セキショウライフサポート



住 所：〒30-0842 茨城県筑西市一本松1755-2
 電 話：0296-25-3220 FAX：0296-25-0269
 代表者：飯泉 正人（代表取締役社長）
 ホームページ：http://www.sekisho-ls.co.jp

自立支援型「デイサービスセンター」

「楽フィット筑西」

心と身体を元気に「楽しく、楽〜に」

〒3008-0824

筑西市藤317-11

電話 0296-251-2770

認知症対応型共同生活介護

「グループホームよつ葉」

いつまでも 笑顔で 自分らしく

〒3008-0824

筑西市藤316-2

電話 0296-154-6288

介護付き高齢者向け住宅

「えみあす二木成」

（特定施設入居者生活介護）

す〜っと笑顔で「自分らしく、安心して暮らせる、快適な住まい」

〒3008-0841

筑西市二木成827

電話 0296-251-5851

「デイサービスセンター」

「えみあす二木成」

心と身体を元気に！「笑顔あふれる健康スタジオ」

〒3008-0841

筑西市二木成827

電話 0296-251-5880

セキショウ居宅介護支援事業所

ぬくもりとふれあいの中で「まごころを込めた」お手伝いをいたします

〒3008-0841

筑西市二木成827

電話 0296-145-8033

住み慣れた街で、安心して暮らしを！
 当社は、セキショウグループの介護福祉分野を担うべく、「私たちは「真心を込めた安心」をご提供します」を理念に掲げ、平成24年10月に設立しました。
 この急加速する高齢社会の中で、地域の皆様とりわけ高齢者の方々が住み慣れた街で当たり前の日常を、安心して暮らせるための様々な支援を提供すること、そして自分の家族に接するようなおもてなしの心で暖かいサービスを提供することを追求し続けています。

株式会社 ニホン・ミック 茨城出張所



住 所：〒300-1221 牛久市牛久町2501-27
 電 話：029-874-9506
 F A X：029-874-9506

日本で初めて新聞著作権を尊重し、新聞各社の許諾を得た日本最大の新聞切り抜き情報誌を発行。

「新聞切り抜き情報誌のニホン・ミック」

業務内容

図書出版、販売

新聞切り抜き速報シリーズ

教育版、社会版、健康りてらしい、食と生活版、科学と環境版、保育と幼

児教育版、コラム歳時記、福祉ニュー入高齢福祉編、福祉ニュー入障害福祉編、医療と安全管理総集版等の発行

販売先

全国の教育機関・施設、全国都道府県・市町村図書館、医療機関、労働組合、社会福祉団体、全国都道府県・市町村社会福祉協議会、社会福祉施設、社会福祉介護士、介護福祉士、ケアマネジャー、ヘルパー、etc

編集後記

ある日の診療所の風景。体躯のよい男性が頻りに貧乏揺。見ずして見ていると突然、設置してある給水器に向かい、水を飲む。付添いと思われる婦人が走り寄り、「一杯ずつ紙コップは使わないで。一つで間に合うでしょう」と一喝。その後、席に戻るにも、又、廊下へと向かう。年格好が娘さんと思いき人に連れ戻される。「ははあー」生活習慣病と認知症。年の頃は七十歳前後。偉丈夫だけに、奥様、娘さんが大変の様子。今後予想される介護の事も考えると、他人事とは思えない事情を垣間見た。(小室)